

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年

7月9日(金)

第17410号



先端のニーズに応える技術力で

輸送社会の未来を**開く!**

日本トレクス株式会社

国土交通グリーンチャレンジ プロジェクト

省エネ促す評価のあり方検討へ

重点的に取り組む主な施策

電動化に対応した交通・物流の構築	
○事業用の次世代自動車普及促進	
○2030年度を目標とする新たな燃費基準	
○電動車の高速道路利用インセンティブ	
○輸配送電動化、長距離燃料電池推進	
○幹線道路充電施設案内の整備	
○走行中給電の研究開発支援	
デジタルによる交通・物流サービス展開	
○ETC2.0活用渋滞ピンポイント対策	
○交通需要調整のための料金施策	
○物流MaaS強化を含めた共同輸配送	
○省エネを促す評価のあり方検討	
○パレットや伝票などの標準化	
○ETC2.0活用運行管理支援	
○倉庫のゼロエネルギーモデル普及	
○冷凍冷蔵倉庫の自然冷媒機器転換推進	
○輸送網集約による貨物輸送距離短縮	
○環境認証の普及促進	
○災害時代替輸送へコンテナホーム拡張	

国土交通省は、カーボンニュートラルや気候危機への対応などに取り組む重点プロジェクトを「国土交通グリーンチャレンジ」としてまとめた。6つのプロジェクトのうち、物流は自動車の電動化とデジタルによる持続可能なサービス展開の2つに含まれている。

社会資本整備・交通政策審議会「グリーン社会WG」の審議成果(本紙6月4日付)を踏まえ、2050年の長期を見据えつつ、2030年度までの10年間に重点的に取り組む6つのプロジェクトを設定し、戦略的に実施するとしている。

このうち「自動車の電動化」は、自動車単体対策のみならず、ダウンサイジング(運行経路や頻度の見直しなど)、電気自動車の蓄電池としての機能や災害時の移動式電源としての機能を生かした多面的な使い方の普及を図るとして、施策を掲げた(表参照)。

「デジタルとグリーン」による持続可能な交通・物流サービスの展開」のプロジェクトでは、アボイド(渋滞対策など)や省エネ実現、物流MaaSの観点からの物流システム高度化、モーターシフトなどを通じた新しいモビリティサービス構築を課題に挙げ、施策として「荷主と輸送事業者が行う省エネの取り組みを促す評価の仕組みのあり方を検討する」として

充電設備3万基整備

気候変動対策会議

水素STは千基導入

政府は気候変動対策推進のための第4回有識者会議を5日に官邸で開き、2021年から25年までの5年間で官民合わせて6・5兆円相当の支援を実施し、気候変動緩和・適応分野の支援を行うと報告した。

具体的には、自動車の電動化に伴い、エンジン部品サプライヤーが電動部品製造に挑戦したり、ガソリンスタンドを地域の新たな人流・物流・サービス拠点(EVステーション化)とするなどの業態転換を支援する。

水素ステーションは、燃料電池自動車・バス・トラックの普及を見据えつつ、2030年までに1000基程度を人流・物流を考慮しながら最適な配置となるよう整備する。商用車向けは、事業所専用の充電設備も含め整備を推進する。

電気自動車のための急速充電設備は3万基を設置し、遅くとも2030年までにガソリン車並みの利便性を実現する。

有識者会議では、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの吉高まり委員からSDGsで高成長が見込まれる産業の紹介があり、デジタル化関連では医療用機械器具、金属工作機械、道路貨物輸送、電子部品、グリーン関連では電子部品、金融などが示された。

このうち道路貨物輸送は、2015年実績13・2兆円に対し、2030年は35・6兆円、年率6・8%の成長が見込まれると推計。ECの拡大、無人自動運転輸送の実装化を挙げた。

さらに災害時にエッセンシャルサービスが長期にわたる途絶しないよう気候変動リスクに対応した交通・物流システムの強化を図る必要があるとして、「災害時の代替輸送に備えたコンテナホーム拡張」などの施策を挙げた。

ヤマト運輸の6月の小口貨物取扱実績は、宅配便12・6%増、DM便5・8%増

6月の小口貨物

ヤマト運輸

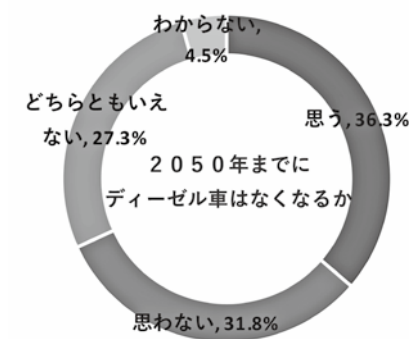
宅配便の内訳は、宅急便・宅急便コンパクト・EAY1億5963万9272個(同6・8%増)、ネコポス3205万5368個(同54・2%増)。小口貨物全体の取り扱い量は2億6558万3885個(同10・6%増)だった。

これにより今年度の累計(21年4〜6月)は、宅配便合計5億3951万6908個(前年同期比9・8%増)、うち宅急便・宅急便コンパクト・EAY4億4432万8020個(同3・8%増)、ネコポス9518万8888個(同50・7%増)、クロネコDM便2億1288万5850個(同9・7%増)、合計で7億5240万2758個(同9・8%増)となった。

本紙調査 残る・残らない拮抗 30年度のディーゼル車

6月16日〜18日の3日間、第2回関西物流展がインテックス大阪で開催された。緊急事態宣言が

発令されていたことあって、来場者は前回に比べて少なかつたものの、それなりに賑わいをみせた。



運輸新聞では、前回同様アンケートを設け、調査を行ったが、会場入り口にも見本紙を置いて、スムーズに足を運

結果は、「思う」が1番多かったものの、「思

わな」「どちらともいえない」との差はほとんどみられなかった。

現状、EVやFCVはほとんど普及していない。ディーゼル車は使用年数が15年を超えており、EVやFCVが普及したとしても、かなり後まで残るものとみられる。ただ、30年後に存在するかどうか現時点では不確定要素が多い。

そうした中、物流に關心のある来場者に率直な気持ちで聞いてみたところ、意見は3つに分かれる結果となった。

今回、物流業からの回答は全体の約2割と少なかつたが、「なくなると

「緊急ミニトイレ」寄贈

和歌山県下協に緊急ミニトイレを1万個寄贈

サンコー

生活用品・家庭用品を開発、製造、販売するサンコー(本社和歌山県海南市)はこのほど、和歌山県トラック協会への「緊急ミニトイレ」寄贈

式を実施した。

自然災害による渋滞やサービスエリア・パーキングエリアでの大型トラックの駐車スペース不足により、ドライバーはトイレ探しに苦労していることから、同社では、お守りとして『緊急ミニトイレ』を車内に備えることで諸問題の解決につなげたいとしている。

今回は、2個人入り5000セット、計1万個を和歌山県下協に寄贈。以降、和歌山の運送業者490社に配布されることとしている。

山陽新幹線で貨客混載

JR西日本旅客鉄道(JR西日本)、ジェイアール西日本マルニックス(本社大阪府)、福山通運の3社は6日、山陽新幹線による貨客混載輸送の事業化に向けた検討を開

山陽新幹線は近畿日本鉄道と連携し、大阪〜名古屋間(約190キロ)を結ぶ名阪特急「アーバンライナー」で使わなかった車内販売準備室のスペースを利用した貨客混載輸送を今月から開始している。

このノウハウを生かす

形で荷物を入れる専用ボックスを福通が開発し、山陽新幹線の車内販売準備スペースを使って輸送する計画。

新大阪〜博多間の輸送についてはJR西日本が受け持ち、集荷・配達は福通が行うスキームで、今後実証実験などを進めて事業化を目指す。

久しぶりに新造船フェリーを見学した。船内を案内されていると、つい心がはずむ。最近、またテレビで「タイタニック」を見たせいも、客室だけでなくレストラン、デッキ、ブリッジなど興味が尽きない。最上階では太平洋の風を肌で感じながらの露天風呂やサウナ。スクリーンルームでは、クッションにくつろぎながらプラネタリウムや映画を鑑賞できる。デッキの一角にはバーベキューガーデンもある。横須賀〜新門司の新規航路に就航する東京九州フェリーの新造船「はまゆづり」を見た。10年ほど前には飛鳥IIに乗船したが、フェリーといえど22・5メートルといえど、船旅を思い出すための工夫が、いたるところになされていると感心する。

「約21時間の船旅を快適に過ごしてほしい」という。もちろん、ドライバーズルームもくつろげる空間だ。二番船の質問だが、コロナ禍でなかなか見通すのは難しい」と、投資回収計画を聞かれた入谷泰生会長は苦笑いをした。続けて「採算的には7割の乗船率が目標。貨物は年並みに戻りつつあり、旅客も夏ごろには戻り始めるのでは」と話した。気になる東京〜徳島〜北九州(新門司)航路との競合では、「料金面でのすみ分けができて」と自信を寄せた。SK(21・7・9)

